

クレハのSDGs

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、世界の120以上の国と地域が、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現という目標を掲げています。

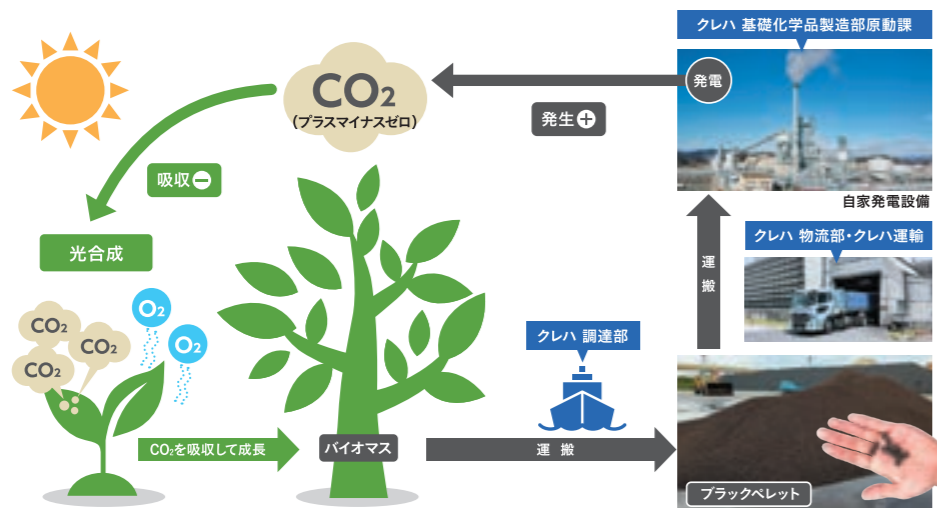


2020年10月、日本も2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

クレハでは、2021年10月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を新設し、クレハグループのカーボンニュートラル達成に向けた検討を進めています。

ブラックペレットを活用したCO₂排出量削減への取り組み

クレハグループのカーボンニュートラル実現に向け、いわき事業所では石炭火力発電所のCO₂排出量削減に取り組んでいます。木質バイオマス燃料の一つであるブラックペレットを、火力発電の燃料として石炭と混ぜて燃やすことで、CO₂排出量の削減を目指します。木質バイオマス燃料は、その原料となる樹木が成長段階において大気中のCO₂を吸収・固定しており、適切に管理された森林資源を活用することで、持続可能でカーボンニュートラルな燃料となります。また、材木などの製材時の残材や住宅解体材といった廃棄物を原料として有効利用することで、循環型社会の形成にも役立ちます。



会社概要 / 株式の状況 CORPORATE DATA / STOCK DATA

会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 18,169百万円
 グループ従業員数 4,289名(単独：1,690名)
 連結対象会社数 29社(連結子会社28社、持分法適用会社1社)
 ホームページ <https://www.kureha.co.jp/>

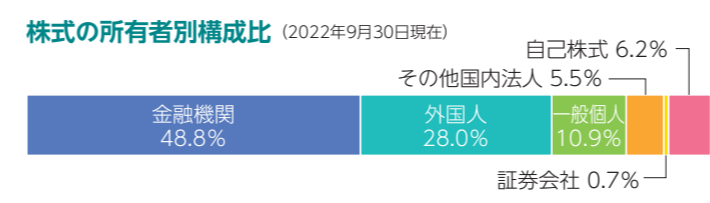
株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式総数 20,805,407株
 株主数 10,216名

大株主の状況 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,208	16.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,945	10.0
明治安田生命保険相互会社	1,374	7.0
東京海上日動火災保険株式会社	550	2.8
株式会社かんぽ生命保険	419	2.1
株式会社みずほ銀行	400	2.0
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	313	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012	286	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	275	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385632	269	1.4

注) 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。持株比率は自己株式を控除して計算しています。



WEBサイトのご紹介

当社の最新の情報はWEBサイトをご覧ください。
<https://www.kureha.co.jp/>

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 小林 豊
 取締役専務執行役員 佐藤 通浩
 取締役常務執行役員 野田 義夫
 取締役常務執行役員 田中 宏幸
 社外取締役 戸坂 修
 社外取締役 樋口 一成
 社外取締役 飯田 修
 常勤社外監査役 柳山 勝
 常勤監査役 吉田 徹
 社外監査役 押味 由佳子
 常務執行役員 西畑 直光
 常務執行役員 陶山 浩二
 執行役員 名武 克泰
 執行役員 米澤 哲
 執行役員 佐藤 浩幸
 執行役員 木田 淳

● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
 (<https://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3
 みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口
 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

● お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル **0120-288-324**
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

● お取扱店 みずほ信託銀行^(※)
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

● 未払配当金の支払 みずほ信託銀行^(※)およびみずほ銀行
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

Information インフォメーション

今までどおり書面で株主総会資料のお受取りを希望される株主様へ

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、これまで郵送していただいていた株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類等)は、原則ウェブサイトでのご確認へと変わります。インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、書面の株主総会資料を希望される株主様は、同封リーフレットをご参照いただき、当社株主総会基準日(2023年6月開催予定の定時株主総会におきましては、2023年3月31日)までに、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)を完了していただく必要があります。お手続き完了までに2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きくださいますようお願い申し上げます。

● 書面交付請求の受付、お問い合わせ窓口

証券会社 お取引をされている証券会社
 みずほ信託銀行 証券代行部 専用ダイヤル **0120-524-324**(平日 9:00~17:00)

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。
 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



KUREHA REPORT

クレハ レポート 第110期 中間報告書

2022年4月1日 → 2022年9月30日

株式会社クレハ
 KUREHA CORPORATION

証券コード：4023

中計ストレッチFinal stageを完遂

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第110期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 **小林 豊**



2022年度上期の振り返り

2022年度上期の当社グループの売上収益は前年同期比28.7%増の1,018億円となりました。自動車の電動化拡大に向けて、車載リチウムイオン二次電池材料や軽量化材料等の需要が高まっており、フッ化ビニリデン樹脂やPPS樹脂の販売が拡大すると共に、ウクライナ情勢を背景とした穀物価格高騰により農薬の販売が拡大しました。また前期より石炭等の燃料や、ナフサ、ベンゼン、塩化ビニルモノマー等の原料等の価格が高騰し、お客様の理解を得ながら価格改定を進めたこと、円安により海外売上高が増加したこと等も増収の理由です。営業利益は原燃料高騰の影響はあったものの、付加価値の高い機能樹脂や炭素製品、農薬の販売増加等により前年同期比47.3%増の167億円、税引前四半期利益は前年同期比51.8%増の174億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比46.4%増の122億円となりました。

なお中間配当金は、当初の予想通り1株につき125円とさせていただきます。

「Kureha's Challenge 2022」(中計ストレッチFinal stage)の仕上げに向けて

2021年度初めに前中期経営計画を再延長した中期経営計画「Kureha's Challenge 2022」(中計ストレッチFinal stage)の期間も残り4ヶ月を残すばかりとなりました。今年度当社は、①高機能製品事業の拡大と強化、②既存事業の競争力・収益力向上、③新規事業・技術探索、④カーボンニュートラル及びゼロエミッション対応、⑤経営基盤強化の5つの重点施策を掲げ、中計ストレッチFinal stageを完遂すべく取り組んでいます。①、②については、ウクライナ情勢をきっかけに原燃料が高騰し、サプライチェーン分断など地政

学リスクが高まる中でも、フッ化ビニリデン樹脂や炭素製品、農薬、工業薬品等の製品が増収となる見通しであり、二期連続で国際会計基準導入後の最高益を更新する見通しです。③については新規農薬など将来を担う製品の開発ステージが着実に前進しています。④については、いわき事業所においてバイオマス燃料を活用し、よりCO₂排出の少ない自家発電の実現に向けた取り組みが進んでいます。⑤については、本年5月に当社の基幹システムを更新し、安定的に運用しており、来年度には国内グループ会社への展開を進めます。KDX(クレハのデジタルトランスフォーメーション)を推進する基盤づくりに取り組みと共に、新人事制度のもとで、従業員の自律的な成長を支援する制度の整備や、多様性に溢れた外部人材の活用に向けた採用方針の見直し等に取り組んでいます。

現在、2023年度を初年度とする新中長期経営計画の策定を進めており、「技術立社」としてのクレハを再強化するとともに、さまざまな社会課題の解決に貢献する製品やサービスの提供を通じて、地球と人間社会の未来に向けて、全てのステークホルダーの皆様に必要なとされるクレハを目指し、新たなビジョンづくりに取り組んでいます。

2022年度通期業績予想について

2022年度通期の業績予想につきましては、フッ化ビニリデン樹脂やPPS樹脂、炭素製品等の機能製品事業、農薬及び工業薬品等の化学製品事業、家庭用ラップや業務用包材等の樹脂製品事業の販売拡大が見込まれ、売上収益は前期比12.9%増の1,900億円、営業利益は同34.0%増の270億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同41.2%増の200億円を予想しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

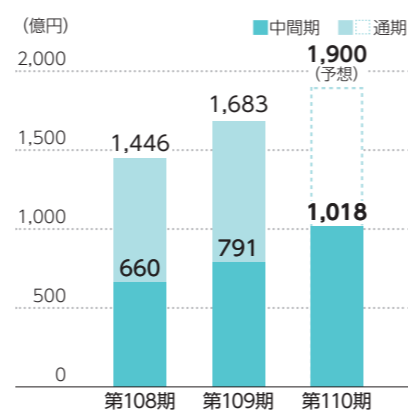
詳細はこちらをご覧ください

<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/profits.html>

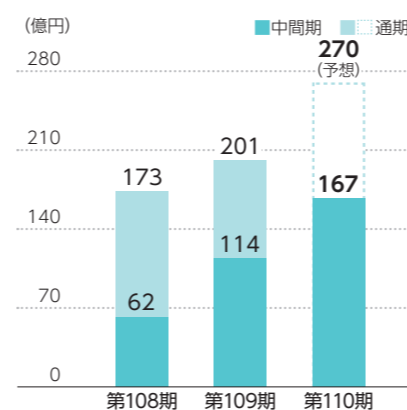


科目	第108期 (2020年度)		第109期 (2021年度)		第110期 (2022年度)	
	中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上収益	(億円) 660	1,446	791	1,683	1,018	1,900
営業利益	(億円) 62	173	114	201	167	270
税引前(四半期)利益	(億円) 64	177	115	204	174	280
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	(億円) 48	135	83	142	122	200
基本的1株当たり当期(四半期)利益	(円) 246.6	691.3	426.7	725.7	624.6	1,024.7
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円) 8,779.4	9,418.6	9,848.9	10,207.3	10,919.3	—
親会社所有者帰属持分比率	(%) 68.9	71.6	72.7	70.5	72.1	—

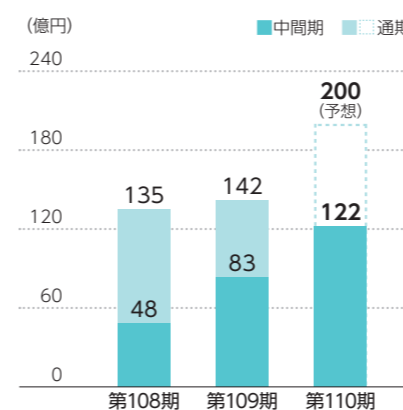
売上収益



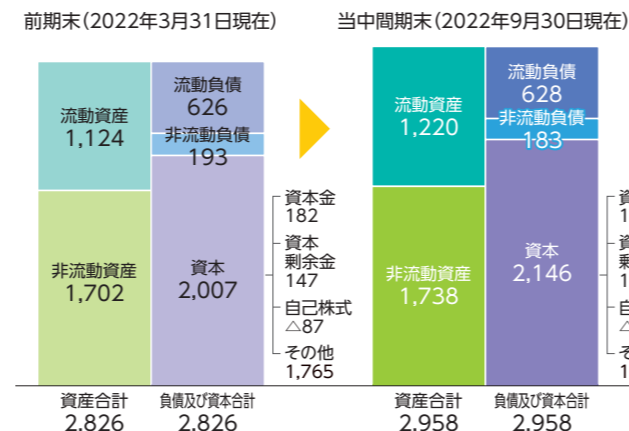
営業利益



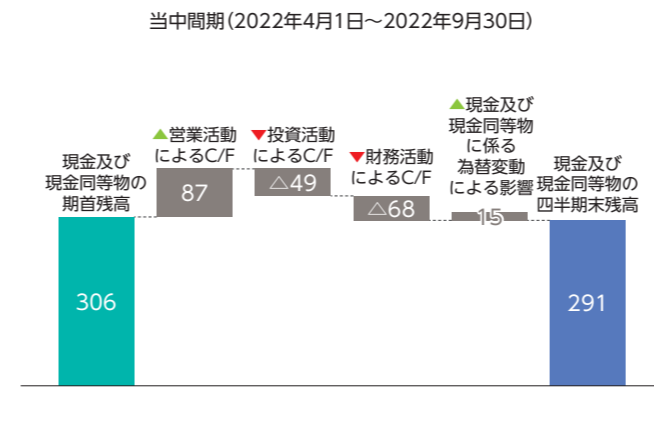
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益



財政状態 (単位: 億円)



キャッシュ・フローの状況 (単位: 億円)



◆表示単位未満を四捨五入しています。

第110期剰余金の配当(中間配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2022年10月18日開催の当社取締役会において、第110期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の中間配当は、1株当たり125円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	109期	110期
中間	85	125
期末	125	125(予想)
年間	210	250(予想)

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/efficiency.html>



機能製品事業

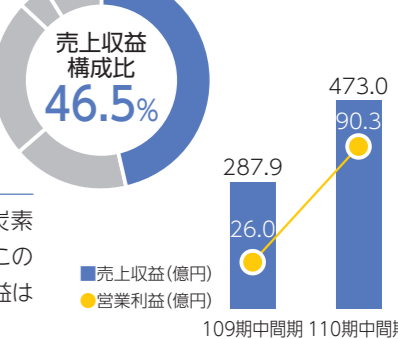
売上収益 **473.0**億円 (前年同期比64.3%増)

機能樹脂分野

リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA樹脂加工品、その他の樹脂加工品等の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野

高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。



化学製品事業

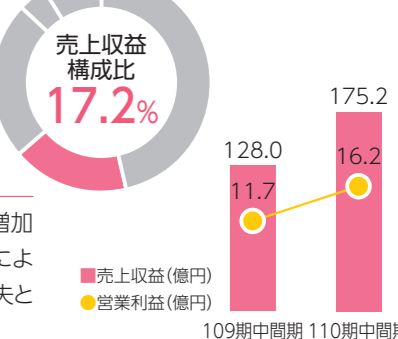
売上収益 **175.2**億円 (前年同期比36.9%増)

農薬・医薬分野

慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは減少したものの、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野

無機および有機薬品類の売上げが増加しましたが、原燃料価格高騰の影響により、前年同期の営業利益から営業損失となりました。



樹脂製品事業

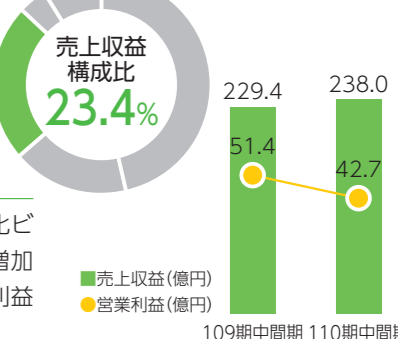
売上収益 **238.0**億円 (前年同期比3.7%増)

コンシューマー・グッズ分野

フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加したものの、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことおよび原燃料価格高騰の影響により、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野

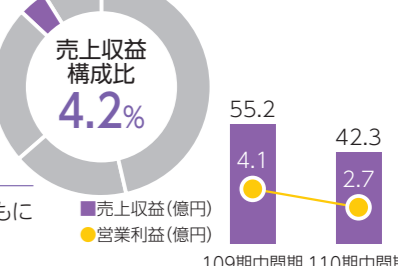
熱収縮多層フィルムおよび塩化ビニリデン・フィルムの売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。



建設関連事業

売上収益 **42.3**億円 (前年同期比23.4%減)

公共工事は前年同期並みとなったものの民間工事の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。



その他関連事業

売上収益 **89.2**億円 (前年同期比0.9%減)

環境事業では、低濃度PCB廃棄物等の産業廃棄物処理の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

